

二つが聞きたい

中橋 友子 議員

大型店の対策について

さらには商工会などの協議も必要となることから、今後、計画が具体化された場合、議会にも説明したい。

問 超大型のイオンの札内への進出が浮上している

予定地は優良農地を含み、商店街はもとより、農業振興、また十勝全体の経済に与える影響は大きい。対策が必要であり、次の点を伺う。

- ① 計画の内容。
- ② 優良農地の維持。
- ③ 商店街の振興と再生。
- ④ 出店した場合の新たな公共投資。
- ⑤ 「まちづくり」三法の見直しについて。

町長 ①②については、先般、依田地区の地権者の方々から役場の担当窓口への計画の提示があったばかりであり、今後、計画の実現に向けては、農振の除外手続きや農地転用など法的に解決すべき課題も多く、

③ これまでも、本町地区においては、幕別駅周辺を整備し、札内地区では、歩道の整備等、商店街の活性化に努め、空洞化対策として、空き店舗等の情報提供や市街地の定住人口増加を図るための住宅政策、経営の近代化や安定化を支援するための、融資制度の充実を行ってきた。

商店街の振興については、今後、魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う各種事業等の支援や融資制度の拡充を行い、商工会や商工団体と共に商店街の振興に努めたい。

④ 計画の提示があったばかりであり、計画が具体化されてきた場合、議会にもお示ししたい。

⑤ 「まちづくり三法」について、全国中小企業団体中央会など4団体が、現行制度の見直しを求めている。国においては、大店立地法の「まちづくり指針」が法施行後5年を目途に見直しされ、現在、経済産業省が所管する部会で「まちづくり三法」の成果や問題点について審議がされており、その推移を見守りたい。

介護保険新予防給付創設の問題点

問 介護保険制度の改定で「新予防給付制度」が新設され、要支援と要介護1の認定者に「筋力トレーニング」などを実施する一方、これまで最も利用が多く、効果の高かった、訪問介護やデイサービスの利用を大幅に制限することが提案されている。

ホームヘルパーの訪問や、デイサービスの利用で、やっと在宅で暮らしを維持している人が多く、利用制限は重大問題である。また、モデル事業で介護認定者に筋

力トレーニングを実施したところ、逆に体調を崩す人も出たと報告されている。さらに、包括支援センターの設置が義務付けられ、自治体の負担も大きくなり中止を求めらるべき。

① 訪問介護、デイサービスの利用状況。

② 包括支援センター計画。

③ 法改正の中止の働きかけを。

町長 ①平成17年3月末の認定者数は842人の内、要支援が156人、要介護1が335人、要介護2が100人、要介護3が85人、要介護4が82人、要介護5が84人となっている。利用状況は、訪問介護が201件、デイサービスが194件となっている。

② 包括支援センターは、介護保険改正法案の中で設置が義務づけられ、地域における総合相談・支援、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントを担う中核機関としての機能が求められている。

公正・中立な立場や、保健師や主任ケアマネージャー等の専門の職員体制を必

墓地の管理と計画を

問 札内の墓地の整備が十分でなく、将来の不足も予測される。整備計画を。

町長 現在、札内の墓地には使用可能な空き区画は無く、他の各墓地の残り区画数も年々少なくなっている。整備の必要性については、十分認識をしている。既存墓地の拡張あるいは新規造成など、



環境整備が望まれる千住墓地

墓地の整備を行う際には、近隣住民のご理解、ご協力をいただかなければならない。また、財源的な問題も含めて、現在も検討を進めている最中である。

ある程度の方角性が出た時点で、議会にもご相談をさせていただきます。